

平成28年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 窪田 毅	施策コード	02	01
		照会先	土地水対策課土地水調整G 内線23-738	関係課	土地水対策課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標		
		1	生活・安心	(3)豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承	水質環境基準達成率	
	北海道創生総合戦略		北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン			
	特定分野別計画等	北海道土地利用基本計画					
現状と課題	<p>・水は、安全で安心な生活を営む上で、また、農林水産業をはじめとした産業が健全な発展を遂げていく上で大切な資源である。</p> <p>・近年、道内では、水源周辺における大規模な土地取引が確認されており、一部に利用目的が明らかでないものが含まれていることなどを背景として、道民の関心が高まるとともに、水源周辺の適正な土地利用の確保が求められている。</p> <p>・こうした現状を踏まえ、本道の豊かな水資源がもたらす恩恵を、現在と将来の世代が享受できるよう、水資源の保全に関する施策を総合的に進めていく必要がある。</p> <p>・水資源保全地域の増加、水源地周辺の土地の公有地化の支援、事前届出制の周知の促進などを図るために、「北海道水資源の保全に関する条例」(H24年4月施行)の趣旨・内容を周知し、施策・事業を推進する必要がある。</p>			施策目標	<p>・健全な水循環の確保の視点に立って、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図るため、未指定市町村に対して条例や地域指定の重要性への理解を促進して、水資源保全地域指定の推進に努めるほか、交付金による水源地の公有地化の支援等に取り組む。</p>		
施策の推進体制 (役割・取組等)	[水資源保全地域指定] 市町村 水資源保全地域指定に係る提案 審議会 調査審議 道 指定					施策の予算額	
	[水資源保全地域内の土地に関する権利の移転等の事前届出制] 市町村 上記届出に係る意見 道 上記届出に係る助言等					H27	108,762
	[水資源の保全と適正な土地利用] (道)水資源の保全を図るため、関係部と協力・連携の上、取り組む					H28	107,316
今年度の主な取組	<p>水資源保全のための適正な土地利用の確保を図るため、市町村長の提案に基づき、水資源保全地域を指定する。</p> <p>水資源保全地域内の土地に関する権利の移転等の事前届出制を推進し、土地所有者への助言等を行う。</p> <p>水資源保全推進事業交付金により水資源保全地域における市町村の公有地化の支援を行う。</p> <p>国に対する土地取引規制など関係法令の整備や水源周辺の土地取得に係る地方財政措置の拡充・強化などの要望を行う。</p> <p>関係部と連携・協力し、情報共有を図りながら、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図る。</p> <p>国や市町村と連携を図りながら、水の有効利用に関する普及啓発等を行う。</p> <p>国土利用計画法に基づく土地利用基本計画の管理・変更や適切な土地利用の推進を図るため土地取引届出制の運用を行う。</p> <p>土地取引価格の指標とするための地価調査の円滑な実施を図る。</p>					H29	

：主要指標に係る取組
：その他の取組

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		総合戦略	強靱化	ビジョン
北海道水資源の保全に関する条例第17条の規定に基づく水資源保全地域の指定については、市町村長の提案に基づき、北海道水資源保全審議会の意見を聴取して知事が指定することとしており、平成27年度に1地域を指定し、平成28年度も新たな指定に向けて市町村と調整を行うなど水資源の保全のための取組を進めている。		-	-	-
北海道水資源の保全に関する条例第20条の規定に基づく事前届出制については、水資源保全地域における土地に関する権利の移転等の手続を定めており、平成27年度に23件、平成28年度(4～6月)に6件の届出があり、水資源保全地域における適正な土地利用の確保を図るとともに、必要に応じて土地所有者へ助言等を行っている。		-	-	-
水資源保全地域が所在する市町村に対して当該地域の公有地化に係る支援要望の調査を実施し、平成28年度には、2市町に対して支援を予定しており、水源涵養保安林の維持や水資源の保全などを行うことにより、水源周辺における適正な土地利用の確保を図っている。		-	-	-
水資源の保全など地域の実情に応じた土地取引規制に係る関係法令の整備や市町村による水源周辺の土地取得に係る財政支援措置の充実・強化などについて、平成27年度に国に対して要望を行っており、28年度も同様に国に要望を行う予定。		-	-	-
水産林務部及び環境生活部と、課題等ごとに情報共有や情報提供するなど連携・協力を行っており、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図っている。		-	-	-
各中学校の協力を得ながら、全日本中学生水の作文・北海道地方コンクールを実施するとともに、優秀賞3編を国の中央審査会に推薦し、その結果及び優秀作文をホームページに掲載するなど水の有効利用に関する普及啓発を行った。		-	-	-
市町村と連携を図りながら国土利用計画法に基づき、土地取引の届出の受理・審査や、土地利用に関する届出者への情報提供を適切に行っている。また、土地利用基本計画図の変更については、平成27年度に2回変更しており、平成28年度も変更に向けて作業を進めている。これら国土利用計画法の運用により適正かつ合理的な土地利用の確保を推進した。		-	-	-
平成27年度は全道1,129地点で地価調査を行い、その結果を同年9月17日に公表を行うことにより、一般の土地取引価格の指標として活用された。平成28年度も9月の公表に向けて現在、作業を進めている。		-	-	-
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況	水資源の保全など地域の実情に応じた土地取引規制に係る関係法令の整備や市町村による水源周辺の土地取得に係る財政支援措置の充実・強化などについて、平成27年7月に国に対して要望を行った。また、平成28年8月に同様に国に要望を行う予定。	施策に関する道民ニーズ		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	水産林務部(森林関係)、環境生活部(水関係)と連携・協力し、情報共有を図りながら、水資源の保全のための適正な土地利用の確保に向けた取り組みを進める。	N0701	水産林務部林務局森林計画課	水資源保全地域の指定に際しては、指定に係る内容について関係部による関係法令等に基づく確認を行うなど連携・協力をを行い、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図っている。
		N0301	環境生活部環境局環境政策課	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37					
水質環境基準達成率		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	・ 262の類型指定水域中、243水域で環境基準を達成したことから、H27目標値は達成した。水質汚濁防止法に基づく立入検査、指導や浄化槽の整備などの効果が現れている。 ・ 環生部とこの指標を共有しており、当施策は水資源の保全の観点から関与
		基準値	91.6%	目標値	93.1%	最終目標値	100.0%	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 水環境の状況を示す指標(環境基準の類型当てはめをしている公共用水域(河川、湖沼、海域))の環境基準達成割合(環境基準達成地点数/水質測定地点数)	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値	92.4	93.1	100.0	実績値	92.7	92.7
		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率	100.3%		92.7%			

-	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37					
水資源保全地域数		基準年度	H24	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H28	・ 新たな地域が指定され、水資源保全地域数が増加しており、水資源の保全のための適正な土地利用の確保が図られている。 (H28年度に新たに成果指標の関連指標として設定)
		基準値	0	目標値	175	最終目標値	190	年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 市町村意向調査から得られた結果に基づき最終目標値を設定し、指定済水資源保全地域数の進捗割合	根拠計画	増減方向		達成率の算式		目標値		175	190	実績値	168	169
		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		達成率		96.6%	88.9%			

	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか
		基準年度		年度		最終年度						
〔指標の説明〕	根拠計画	達成率の算式		達成率の算式		目標値				実績値		
						達成率						

本施策に成果指標を設定できない理由	判定	A	B	C	D	-	結果
	(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
	主要指標	1					
関連指標			1				

Plan 施策推進計画(事務事業) (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2)	Do and Check 事務事業評価
---	---------------------

4 事務事業の設定	4-2 事務事業の評価
-----------	-------------

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)										事務事業評価(C)								
					事業費 (千円)	平成28年度 執行体制(人工)				フルコスト	総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価							
						本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費							重点点検事項				必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
																H27二次政策 評価意見	対 応 状 況	連 携 事 業 (整 理 番 号)	終 期				
02090100		国土利用計画 推進費	適正かつ合理的な土地利用を 図る指針である国土利用計画 の管理を行い、土地利用の検 討、調整等を行う。	土地水対 策課	517	1.0	0.2	1.5	12,368	12,885										継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
02090200	主	土地利用規制 等対策費	国土利用計画法に基づく土地 利用基本計画の管理・変更、 土地取引の届出を受けた指 導・助言、水資源の保全に向 けた取組を行うなど、適正な 土地利用を推進する。	土地水対 策課	24,147	5.5	6.8	18.3	150,884	175,031										継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
02090300		地価調査費	国土利用計画法に基づく土地 売買等の届出の価格審査の規 準とするため、土地(基準 地)の鑑定評価を行う。	土地水対 策課	82,021	1.0	0.4	1.7	14,017	96,038										継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
02090400		土地水総合調 査費	国土交通省の委託を受け、水 需給の現況調査、法人土地・ 建物基本調査を実施する。	土地水対 策課	631	0.4	0.0	0.4	3,298	3,929										継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	
02090599		土地水対策課 総合調整等業 務	・国土利用計画法に基づく国 土利用計画審議会及び土地利 用審査会、並びに水資源保全 条例に基づく水資源保全審議 会に関する事務を行う。 ・管理・監督、職員の服務・ 研修、道議会事務、文書事 務、予算・決算等の庶務に関 する事務全般を執り行う。	土地水対 策課	0	2.5	0.0	2.5	20,613	20,613										-	継続(現状維持)	現状維持	

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02	01
-----	-----------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02	01
-----	-----------------------	-------	----	----

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価			主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
02090100	国土利用計画推進費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02090200	土地利用規制等対策費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02090300	地価調査費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
02090400	土地水総合調査費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
02090599	土地水対策課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
02090699	不動産鑑定業者及び不動産鑑定士に関すること					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02	01
-----	-----------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p><新たな取組等> 平成29年度は、市町村や関係団体等へのアンケートやヒアリング調査を実施するなど、条例附則に基づく点検を行い、その結果を踏まえて、指定に向けた新たな取組を検討していく。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	02	01
-----	-----------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	1 事業	2 事業	3 事業	事業	事業	事業	6 事業
反映結果	事業	1 事業	2 事業	3 事業	事業	事業	事業	6 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業